

News Release

2022年11月18日

2022年度 第2四半期（上半期）業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：加治 資朗）の2022年度 第2四半期（上半期：2022年4月1日～2022年9月30日）の業績をお知らせいたします。

1. 契約高

新契約は、収入保障系商品の販売減少等により、7,474億円（前年同期比83.0%）となりました。また、保有契約は23兆6,063億円（前年度末比99.0%）となりました。

2. 年換算保険料

新契約は、医療保険・収入保障保険の販売減少等により133億円（前年同期比96.4%）となりました。また、保有契約は4,426億円（前年度末比99.7%）となり、うち、第三分野の保有契約は、1,547億円（前年度末比101.5%）となりました。

3. 損益の状況

新型コロナによる入院給付金が増加したことを主因に、基礎利益は86億円（前年同期差△77億円）、中間純利益は60億円（前年同期差△55億円）といずれも減益となりました。

4. ソルベンシー・マージン比率

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、992.6%となりましたが、引き続き高い水準を確保しております。

5. 当社の格付け（2022年11月18日現在）

AA 格付投資情報センター（R&I） 保険金支払能力格付け

【主要業績】

	2021年度 第2四半期 （上半期）	2022年度 第2四半期 （上半期）	前年同期比 （前年同期差）
新契約件数	121千件	98千件	80.4%
新契約高	9,004億円	7,474億円	83.0%
新契約年換算 保険料	138億円	133億円	96.4%
保険料等収入	2,499億円	2,444億円	97.8%
基礎利益	164億円	86億円	52.7% （△77億円）
中間純利益	116億円	60億円	51.9% （△55億円）

	2021年度末	2022年度 第2四半期 （上半期）末	前年度末比 （前年度末差）
保有契約件数	4,018千件	4,026千件	100.2%
保有契約高	23兆8,477億円	23兆6,063億円	99.0%
保有契約年換算 保険料	4,438億円	4,426億円	99.7%
うち第三分野	1,524億円	1,547億円	101.5%
総資産	4兆8,837億円	4兆9,214億円	100.8%
ソルベンシー・マージン 比率	1,151.9%	992.6%	〔△159.3 ポイント〕

（注）

- ・新契約件数・新契約高・新契約年換算保険料・保有契約件数・保有契約高・保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計
- ・2022年度第1四半期累計期間から基礎利益の算出方法が新基準になったため、2021年度第2四半期（上半期）も新基準に基づいて算出

<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	2 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	3 頁
4. 中間貸借対照表	6 頁
5. 中間損益計算書	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	8 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	16 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	17 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	18 頁
10. 特別勘定の状況	19 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	19 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	3,858	232,274				
② 個人年金保険	159	6,203	156	98.0	6,085	98.1
③ 団体保険	—	96,180	—	—	99,292	103.2
④ 団体年金保険	—	2	—	—	2	95.9
個人合計(①+②)	4,018	238,477	4,026	100.2	236,063	99.0
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	334,658	—	—	335,355	100.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）				2022年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
新契約		転換による純増加		前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
① 個人保険	121	8,983	8,983	—	97	80.4	7,458	83.0	7,458	—
② 個人年金保険	0	20	20	—	0	76.9	15	76.1	15	—
③ 団体保険	—	282	282	—	—	—	360	127.6	360	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	121	9,004	9,004	—	98	80.4	7,474	83.0	7,474	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	金額		金額	前年度末比
個人保険	405,752		405,121	99.8
個人年金保険	38,105		37,487	98.4
合計	443,858		442,608	99.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	152,421		154,759	101.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）		2022年度第2四半期（上半期）	
	金額		金額	前年同期比
個人保険	13,721		13,250	96.6
個人年金保険	88		69	77.9
合計	13,810		13,319	96.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,307		6,127	83.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2022年度第2四半期（上半期）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きもみられました。

国内金利（10年国債利回り）は、期初に0.220%で始まった後、世界的なインフレにより、欧米の長期金利が上昇したことに連動して国内金利も上昇し、2022年度第2四半期（上半期）末は0.244%となりました。

為替市場は、期初に対ドル122円台で始まった後、物価上昇抑制を目的に米国FRBが利上げを継続したことを受け、内外金利差が一層拡大したことから、円安に拍車がかかり、2022年度第2四半期（上半期）末は144円81銭となりました。

株式市場（日経平均株価）は、期初に2万7千円台後半で始まった後は、8月には2万9千円台まで回復する局面も見られましたが、米国の金融引き締めによる米国株の調整の影響を受け、2022年度第2四半期（上半期）末は25,937円となりました。

(2) 運用方針

〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

(3) 運用実績の概況

2022年度第2四半期（上半期）末における一般勘定資産の残高は、4兆9,214億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は4兆2,507億円（総資産に占める比率は86.4%）となりました。

また、2022年度第2四半期（上半期）の資産運用収益は296億円、資産運用費用は13億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	107,417	2.2	94,433	1.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	4,613,652	94.5	4,649,934	94.5
公 社 債	4,225,892	86.5	4,250,780	86.4
株 式	1,001	0.0	993	0.0
外 国 証 券	315,227	6.5	332,267	6.8
公 社 債	273,906	5.6	288,779	5.9
株 式 等	41,320	0.8	43,487	0.9
そ の 他 の 証 券	71,531	1.5	65,892	1.3
貸 付 金	58,990	1.2	59,535	1.2
不 動 産	346	0.0	322	0.0
繰 延 税 金 資 産	10,923	0.2	29,053	0.6
そ の 他	92,501	1.9	88,278	1.8
貸 倒 引 当 金	△91	△0.0	△91	△0.0
合 計	4,883,740	100.0	4,921,468	100.0
うち外貨建資産	318,451	6.5	337,992	6.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2021年度第2四半期（上半期）	2022年度第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	19,908	△ 12,983
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	156,209	36,281
公 社 債	109,226	24,888
株 式	194	△ 7
外 国 証 券	35,064	17,040
公 社 債	30,009	14,872
株 式 等	5,054	2,167
そ の 他 の 証 券	11,724	△ 5,639
貸 付 金	30	545
不 動 産	△ 52	△ 24
繰 延 税 金 資 産	△ 239	18,130
そ の 他	△ 3,894	△ 4,222
貸 倒 引 当 金	△0	0
合 計	171,962	37,728
うち外貨建資産	34,144	19,541

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）	2022年度第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	24,869	27,133
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	23,908	26,066
貸付金利息	854	861
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	106	205
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,370	2,485
国債等債券売却益	1,079	10
株式等売却益	339	-
外国証券売却益	951	2,475
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2	15
貸倒引当金戻入額	-	0
その他運用収益	-	-
合 計	27,241	29,634

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）	2022年度第2四半期（上半期）
支 払 利 息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	361	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	361	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	59	1,311
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	19	35
合 計	440	1,347

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,335,161	1,468,087	132,925	149,941	17,016	1,337,393	1,402,741	65,348	113,880	48,531
責任準備金対応債券	1,914,224	1,794,138	△ 120,085	4,181	124,266	1,934,873	1,599,945	△ 334,928	773	335,702
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,319,070	1,360,274	41,203	74,606	33,402	1,391,820	1,373,182	△ 18,637	66,184	84,822
公 社 債	945,959	976,506	30,546	48,568	18,022	984,626	978,513	△ 6,112	40,898	47,011
株 式	243	352	108	108	-	243	344	100	100	-
外 国 証 券	305,313	315,222	9,909	20,689	10,780	338,656	332,261	△ 6,395	20,593	26,988
公 社 債	268,180	273,906	5,726	14,953	9,226	294,953	288,779	△ 6,173	17,124	23,298
株 式 等	37,132	41,315	4,182	5,736	1,553	43,702	43,481	△ 221	3,469	3,690
その他の証券	67,553	68,194	640	5,239	4,599	68,293	62,062	△ 6,230	4,591	10,821
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,568,456	4,622,500	54,044	228,729	174,684	4,664,087	4,375,869	△ 288,217	180,838	469,056
公 社 債	4,195,345	4,238,732	43,386	202,691	159,304	4,256,893	3,981,200	△ 275,692	155,552	431,245
株 式	243	352	108	108	-	243	344	100	100	-
外 国 証 券	305,313	315,222	9,909	20,689	10,780	338,656	332,261	△ 6,395	20,593	26,988
公 社 債	268,180	273,906	5,726	14,953	9,226	294,953	288,779	△ 6,173	17,124	23,298
株 式 等	37,132	41,315	4,182	5,736	1,553	43,702	43,481	△ 221	3,469	3,690
その他の証券	67,553	68,194	640	5,239	4,599	68,293	62,062	△ 6,230	4,591	10,821
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	3,991	4,484
国内株式	649	649
外国株式	-	-
その他	3,342	3,834
合 計	3,991	4,484

(注) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2021年度末:0百万円、2022年度第2四半期(上半期)末:1百万円)

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末	2022年度
		要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		107,417	94,433
有価証券		4,613,652	4,649,934
(うち国債)	(3,499,113)	(3,501,481)
(うち地方債)	(102,265)	(105,656)
(うち社債)	(624,513)	(643,642)
(うち株式)	(1,001)	(993)
(うち外国証券)	(315,227)	(332,267)
貸付金		58,990	59,535
保険約款		58,990	59,535
有形固定資産		6,855	7,690
無形固定資産		28,968	26,711
代再そのの他資産		1,379	1,340
再そのの他資産		1,274	497
繰上りの他資産		54,370	52,361
繰上りの他資産		54,370	52,361
繰上りの他資産		10,923	29,053
繰上りの他資産		△ 91	△ 91
資産の部合計		4,883,740	4,921,468

科目	期別	2021年度末	2022年度
		要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,208,571	4,298,737
支払準備金		38,970	43,542
責任準備金		4,158,746	4,244,237
契約者配当準備金		10,854	10,957
代理店借入金		2,949	3,007
再そのの他負債		309	309
再そのの他負債		480,344	475,525
売現先勘定		227,342	232,707
債券貸借取引受入担保金		228,535	227,054
未払法人税等		632	2,854
繰上りの他負債		239	195
繰上りの他負債		414	407
繰上りの他負債		23,179	12,305
退職給付引当金		4,647	4,814
役員退職慰労引当金		5	4
株式給付引当金		-	31
特別法上の準備金		11,126	11,790
価格変動準備金		11,126	11,790
負債の部合計		4,707,955	4,794,220
(純資産の部)			
資本金		85,500	85,500
資本剰余金		19,955	19,955
資本準備金		14,746	14,746
その他資本剰余金		5,208	5,208
利益剰余金		40,662	35,210
利益準備金		3,630	5,924
その他利益剰余金		37,032	29,285
特定事業出資積立金		49	49
繰越利益剰余金		36,982	29,235
株主資本合計		146,117	140,665
その他有価証券評価差額金		29,667	△ 13,418
評価・換算差額等合計		29,667	△ 13,418
純資産の部合計		175,784	127,247
負債及び純資産の部合計		4,883,740	4,921,468

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度 中間会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		278,231	275,684
保 険 料 等 収 入		249,911	244,449
(うち保 険 料)	(249,653)	(243,728)
資 産 運 用 収 益		27,241	29,634
(うち利息及び配当金等収入)	(24,869)	(27,133)
(うち有価証券売却益)	(2,370)	(2,485)
そ の 他 経 常 収 益		1,078	1,600
経 常 費 用		260,153	265,180
保 険 金 等 支 払 金		109,617	127,251
(うち保 険 金)	(22,299)	(23,424)
(うち年 金)	(9,938)	(10,240)
(うち給 付 金)	(16,179)	(24,597)
(うち解 約 返 戻 金)	(58,455)	(66,320)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(1,861)	(1,738)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		103,236	90,062
支 払 備 金 繰 入 額		1,509	4,571
責 任 準 備 金 繰 入 額		101,727	85,491
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		440	1,347
(うち有価証券売却損)	(361)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(59)	(1,311)
事 業 費		37,121	36,450
そ の 他 経 常 費 用		9,736	10,068
経 常 利 益		18,078	10,503
特 別 利 益		0	0
特 別 損 失		621	696
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,591	1,414
税 引 前 中 間 純 利 益		15,865	8,393
法 人 税 及 び 住 民 税		4,592	3,745
法 人 税 等 調 整 額		△ 329	△ 1,375
法 人 税 等 合 計		4,263	2,370
中 間 純 利 益		11,602	6,022

6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						特定事業 出資積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	2,524	-	22,590	25,115	204,303	53,124	53,124	257,428
当中間期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	922	-	△ 5,532	△ 4,610	△ 4,610	-	-	△ 4,610
中間純利益	-	-	-	-	-	-	11,602	11,602	11,602	-	-	11,602
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,463	1,463	1,463
当中間期変動額合計	-	-	-	-	922	-	6,069	6,992	6,992	1,463	1,463	8,455
当中間期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	3,447	-	28,660	32,107	211,295	54,587	54,587	265,883

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						特定事業 出資積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	14,746	5,208	19,955	3,630	49	36,982	40,662	146,117	29,667	29,667	175,784
当中間期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	2,294	-	△ 13,769	△ 11,474	△ 11,474	-	-	△ 11,474
中間純利益	-	-	-	-	-	-	6,022	6,022	6,022	-	-	6,022
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 43,085	△ 43,085	△ 43,085
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,294	-	△ 7,746	△ 5,451	△ 5,451	△ 43,085	△ 43,085	△ 48,536
当中間期末残高	85,500	14,746	5,208	19,955	5,924	49	29,235	35,210	140,665	△ 13,418	△ 13,418	127,247

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))によっております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 10年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく従業員への親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(11) 保険金の計上方法及び支払準備金の積立方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

(12) 責任準備金の積立方法

中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	94,433	94,433	-
有価証券(*1)(*2)	4,645,449	4,375,869	△ 269,579
満期保有目的の債券	1,337,393	1,402,741	65,348
責任準備金対応債券	1,934,873	1,599,945	△ 334,928
その他有価証券	1,373,182	1,373,182	-
貸付金	59,535	59,535	-
保険約款貸付	59,535	59,535	-
金融派生商品(*3)	(4,412)	(4,412)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,412)	(4,412)	-
売現先勘定(*4)	(232,707)	(232,707)	-

債券貸借取引受入担保金(*4)	(227,054)	(227,054)	-
-----------------	-----------	-----------	---

(*1) 市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該市場価格のない株式等は非上場株式であり、当中間期末における中間貸借対照表価額は649百万円であります。

(*2) 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項を適用し、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。

当該組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は3,836百万円であります。

(*3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*4) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	781,695	581,780	9,705	1,373,182
その他有価証券	781,695	581,780	9,705	1,373,182
国債・地方債等	579,578	96,533	-	676,111
社債	-	302,402	-	302,402
株式	344	-	-	344
その他	201,772	182,845	9,705	394,323
金融派生商品	-	837	-	837
通貨関連	-	837	-	837
資産計	781,695	582,618	9,705	1,374,020
金融派生商品	-	5,250	-	5,250
通貨関連	-	5,250	-	5,250
負債計	-	5,250	-	5,250

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金	0	94,433	-	94,433
有価証券	2,662,975	339,710	-	3,002,686
満期保有目的の債券	1,173,630	229,111	-	1,402,741
国債・地方債等	1,173,630	-	-	1,173,630
社債	-	229,111	-	229,111
責任準備金対応債券	1,489,345	110,599	-	1,599,945
国債・地方債等	1,489,345	7,905	-	1,497,251
社債	-	102,693	-	102,693
貸付金	-	-	59,535	59,535

保険約款貸付	-	-	59,535	59,535
資産計	2,662,976	434,144	59,535	3,156,656
売現先勘定	-	232,707	-	232,707
債券貸借取引受入担保金	-	227,054	-	227,054
負債計	-	459,762	-	459,762

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①現金及び預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、現金はレベル1の時価、預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金はレベル2の時価に分類しております。

②有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した相場価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット(国債利回り、信用スプレッド等)を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された基準価額によっており、レベル2の時価に分類しておりますが、基準価額の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

③貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④金融派生商品

金融派生商品は為替予約取引であります。これは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、直物相場をベースに直先スプレッドを調整して算出した先物為替相場によっております。為替予約取引は、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合に該当し、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

②期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	6,311	6,311
当中間会計期間の損益又は評価・換算差額等 損益に計上	-	-
その他有価証券評価差額金	1,633	1,633
購入、売却、発行及び決済		
購入	1,760	1,760
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	-
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
中間期末残高	9,705	9,705
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借 対照表において保有する金融資産及び金融負債 の評価損益	-	-

③時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またリスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、262,919百万円であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	10,854百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	1,311百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,414百万円
ホ. 当中間期末現在高	10,957百万円

6. 担保に供されている資産の額は、有価証券269,282百万円であります。また、担保付き債務の額は232,707百万円であります。

7. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は691百万円であります。

8. 1株当たり純資産額は、42,989円02銭であります。

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2022 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 10 百万円、外国証券 2,475 百万円であります。
2. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円であります。

3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	26,066百万円
貸付金利息	861百万円
その他利息配当金	205百万円
計	27,133百万円

4. 1株当たり中間純利益は、2,034 円 73 銭であります。算定上の基礎である中間純利益及び普通株式に係る中間純利益はともに 6,022 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2022 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	-	-	2,960
合計	2,960	-	-	2,960

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	11,474	3,876円44銭	2022年3月31日	2022年5月25日

3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	16,466	8,673
キャピタル収益	2,488	3,472
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,370	2,485
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2	15
その他キャピタル収益	115	971
キャピタル費用	421	1,313
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	361	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	59	1,311
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	0	2
キャピタル損益 B	2,066	2,159
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	18,533	10,832
臨時収益	-	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	454	329
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	454	329
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 454	△ 329
経常利益 A+B+C	18,078	10,503

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	0	2
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 1	△ 2
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 114	△ 969

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1	2
為替に係るヘッジコストの影響額	114	969

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	0	2
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストの影響額	-	-

4. 2022年度第1四半期累計期間より、基礎利益の算出方法を変更しています。この結果、変更前と比べて、当第2四半期(上半期)の基礎利益が969百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。また、前第2四半期(上半期)についても、変更後の取扱いに基づき算出しており、変更前と比べて、前第2四半期(上半期)の基礎利益が114百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正 常 債 権	296,564	323,521
合 計	296,564	323,521

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	398,033	345,536
資本金等	134,643	137,595
価格変動準備金	11,126	11,790
危険準備金	40,305	40,635
一般貸倒引当金	4	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	37,083	△18,636
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165,324	163,931
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	9,545	10,216
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	69,105	69,622
保険リスク相当額 R_1	18,369	18,414
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	17,845	18,115
予定利率リスク相当額 R_2	3,263	3,276
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	53,400	53,782
経営管理リスク相当額 R_4	1,857	1,871
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,151.9%	992.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,896,580	4,646,670
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,479,162	4,577,841
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	417,417	68,828
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	12,840	△269,579
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	404,577	338,408

(注) 1. 実質資産負債差額 A は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 実質資産負債差額 B は、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

以 上